

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 斉

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部  
（大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル）  
（注）情報イノベーション事業部は法定の縦覧場所ではありません  
が、投資者の便宜のために任意に備置するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	334,433	345,098	1,373,209
経常利益 (百万円)	22,628	19,385	83,661
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,739	58,056	85,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,975	34,595	43,032
純資産 (百万円)	1,118,883	1,157,808	1,148,245
総資産 (百万円)	1,816,192	1,851,620	1,830,384
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	58.58	225.12	321.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	58.56	225.10	321.26
自己資本比率 (%)	58.44	58.74	59.41

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNPグループ」)は、当社及び子会社144社、関連会社26社で構成され、スマートコミュニケーション、ライフ&ヘルスケア、エレクトロニクスに関連する事業活動を行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間において、DNPグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ライフ&ヘルスケア部門)

当第1四半期連結会計期間より、株式取得にともない、シミックCMO(株)及びその子会社2社を連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、今年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」となったことを受け、個人消費やインバウンド需要が増加するなど、景気の緩やかな回復が見られました。一方で、地政学リスクの長期化やグローバルサプライチェーンの不安定化などにより、世界的なエネルギー価格・食料価格等の上昇や、欧米各国の金融引き締めなどが続き、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このように環境・社会・経済が世界規模で急激に変化するなか、DNPグループは、独自の強みを掛け合わせるとともに、社外の多様なパートナーとの連携を強化して、自らが「より良い未来」を実現していく企業活動を進めています。今年5月には、サステナブルな社会の実現を目指し、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念に基づき、長期を見据えた新しい中期経営計画を発表しました。この計画では、「事業戦略」を中心に持続的な価値創出の具体策を実行するとともに、その事業活動を支える経営資本の強化に向けて「財務戦略」と「非財務戦略」を推進し、長期的な成長を目指します。

事業戦略では、中長期の強靱な事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、2023年度からの新しい三つの事業セグメントで、注力事業領域を中心とした価値の創出を加速していきます。財務戦略では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長と株主還元適切に配分していきます。また、非財務戦略では、「人的資本の強化」「知的資本の強化」「環境への取り組み」の三つの施策を中心に、長期的な成長を支える経営基盤を強化していきます。

その結果、当第1四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は3,450億円（前年同期比3.2%増）、営業利益は132億円（前年同期比21.5%減）、経常利益は193億円（前年同期比14.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、580億円（前年同期比268.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、部門（事業セグメント）別の名称については、事業領域とその戦略をより明確化し、具体策の実行を加速させるため、当第1四半期連結累計期間から、「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更しました。これにともない、快適な人々の暮らしに一層寄与していくため、「飲料事業」を関連の深い「ライフ&ヘルスケア部門」に移行しました。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

(スマートコミュニケーション部門)

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧州・アジア市場で堅調に推移し、写真の撮影サービスも米国市場で好調に推移しました。

情報セキュア関連は、BPO (Business Process Outsourcing) の大型案件に加え、ICカードの中でも1つのICチップで接触型と非接触型の規格に対応可能なデュアルインターフェイスカードが特に堅調に推移し、収益に寄与しました。

マーケティング関連は、紙媒体の市場の縮小に対応するとともに、長年培ったマーケティング施策の実績や知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めることで、前年並みを確保しました。

出版関連は、電子書籍等の流通事業に加え、電子図書館サービスや図書館運営業務が堅調に推移したものの、雑誌等の紙媒体の市場縮小にともない印刷受注が減少し、前年を下回りました。

コンテンツ・XRコミュニケーション関連では、インターネット上の仮想空間「メタバース」を活用して、自治体等が抱える課題の解決を支援するパッケージサービスの提供を開始しました。

その結果、部門全体の売上高は1,800億円(前年同期比3.7%増)となりました。営業利益は、出版関連の減収のほか、原材料や人件費関連のコスト上昇の影響を受けましたが、情報セキュア関連の売上増加や業務効率改善活動がプラスに働き、49億円(前年同期比4.2%増)となりました。

(ライフ&ヘルスケア部門)

モビリティ・産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチがIT機器向け・車載向けともに好調に推移しました。太陽電池関連も、世界的な需要の高まりによって封止材が増加しました。そのほか、自動車用の部材として、内装用に加えて、外装用の加飾フィルムの販売を開始しました。

包装関連は、付加価値の高い製品に注力したほか、電子レンジ用パウチ等の軟包装や紙カップ等の紙器で価格転嫁を進めたことや、プラスチック成型品が増加したことなどにより、前年を上回りました。

生活空間関連は、国内の新設住宅着工数の減少にともない住宅用の内外装材が減少したほか、海外でもインフレによる消費の減退や市中在庫の増加の影響を受けて北米市場向けが減少し、前年を下回りました。

飲料関連は、Webや飲食店での販売が伸長したほか、自動販売機・スーパーマーケット・コンビニエンスストア等の主要な販売チャネルで価格改定の効果などがあり、前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連では、新たな価値の創出を目指して、シミックホールディングス株式会社との戦略的業務提携を進めています。今年5月には、シミックグループで医薬品の製剤開発・製造支援事業を営むシミックCMO株式会社の子会社化(資本参加)を行い、6月からシミックグループと共同で原薬から製剤の一貫製造や、付加価値型医薬品の開発などを開始しました。

その結果、部門全体の売上高は1,092億円(前年同期比5.3%増)となりました。営業利益は、原材料やエネルギー等のコスト上昇の影響を受けましたが、注力事業や収益性の高い製品が好調に推移し、15億円(前年同期比42.7%増)となりました。

(エレクトロニクス部門)

デジタルインターフェース関連は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが一時的な調整によって減少しましたが、光学フィルムはサプライチェーン全体の前年度の在庫調整の影響が一巡したことで増加に転じ、前年を上回りました。

半導体関連は、半導体製造用フォトマスクは顧客企業の製品開発向けの需要もありましたが、半導体市場の減速の影響を受け、半導体パッケージ用部材のリードフレーム等が減少し、前年を下回りました。

また、ナノメートル(10億分の1メートル)単位の微細な型を押し付けて対象物にパターンを形成する「ナノインプリント」製品の量産に向けて、SCIVAX株式会社と資本業務提携を行い、今年4月に同社との合併会社「ナノインプリントソリューションズ株式会社」を設立しました。DNPの最先端ナノインプリント用原版(マスターモールド)製造技術、量産・品質管理ノウハウなどの強みと、SCIVAX社の量産製造設備、装置設計技術などの強みを掛け合わせ、国内外のメーカーからのニーズに対応していきます。

その結果、部門全体の売上高は562億円(前年同期比2.1%減)となりました。営業利益は、メタルマスクやリードフレームなどの売上の減少により、124億円(前年同期比23.1%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、流動資産のその他に含まれる未収金の増加や、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ212億円増加し、1兆8,516億円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ116億円増加し、6,938億円となりました。

純資産は、四半期純利益による増加や、剰余金の配当、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ95億円増加し、1兆1,578億円となりました。

なお、DNPグループは、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進の一環として、約3万人のグループ社員が生成AI（Generative AI）を業務で利用できる環境と体制を構築し、今年5月に運用を開始しています。生成AIの活用によって経営基盤を一層強化するとともに、DNP独自の次世代コミュニケーション支援技術の開発などを通じて、生活者や企業・団体等に新しい価値を開発・提供していきます。

## （2）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるDNPグループ全体の研究開発費は8,882百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	745,000,000
計	745,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	292,240,346	292,240,346	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	292,240,346	292,240,346	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	292,240	-	114,464	-	144,898

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,713,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,274,800	2,612,748	-
単元未満株式	普通株式 252,146	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	292,240,346	-	-
総株主の議決権	-	2,612,748	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式1,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数15個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	30,713,400	-	30,713,400	10.51
計	-	30,713,400	-	30,713,400	10.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	246,438	220,735
受取手形、売掛金及び契約資産	329,762	319,308
有価証券	22,800	7,600
商品及び製品	85,026	91,052
仕掛品	33,890	38,555
原材料及び貯蔵品	35,946	38,661
その他	49,819	103,770
貸倒引当金	688	671
流動資産合計	802,995	819,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	182,209	195,076
機械装置及び運搬具（純額）	65,954	76,431
土地	139,907	145,535
建設仮勘定	20,284	20,478
その他（純額）	28,073	32,597
有形固定資産合計	436,429	470,119
無形固定資産		
その他	30,360	36,369
無形固定資産合計	30,360	36,369
投資その他の資産		
投資有価証券	341,215	304,261
その他	221,412	223,896
貸倒引当金	2,029	2,038
投資その他の資産合計	560,598	526,119
固定資産合計	1,027,389	1,032,608
資産合計	1,830,384	1,851,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,418	232,383
短期借入金	30,301	23,897
賞与引当金	20,433	8,303
補修対策引当金	17,549	17,915
その他	105,868	104,791
流動負債合計	398,571	387,291
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	13,772	33,465
補修対策引当金	9,506	7,500
退職給付に係る負債	54,740	57,490
繰延税金負債	84,659	82,937
その他	20,888	25,127
固定負債合計	283,567	306,520
負債合計	682,139	693,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,112	145,116
利益剰余金	737,699	787,386
自己株式	88,212	113,113
株主資本合計	909,064	933,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,781	115,359
繰延ヘッジ損益	21	45
為替換算調整勘定	14,143	14,656
退職給付に係る調整累計額	25,535	23,764
その他の包括利益累計額合計	178,439	153,826
非支配株主持分	60,741	70,127
純資産合計	1,148,245	1,157,808
負債純資産合計	1,830,384	1,851,620

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	334,433	345,098
売上原価	259,823	271,577
売上総利益	74,609	73,521
販売費及び一般管理費	57,691	60,238
営業利益	16,917	13,282
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,246	2,493
持分法による投資利益	2,978	3,706
その他	1,820	1,214
営業外収益合計	7,045	7,414
営業外費用		
支払利息	176	180
寄付金	347	245
その他	809	885
営業外費用合計	1,334	1,311
経常利益	22,628	19,385
特別利益		
固定資産売却益	1,090	153
投資有価証券売却益	4	60,048
資産除去債務戻入益	408	-
その他	0	-
特別利益合計	1,504	60,202
特別損失		
固定資産除売却損	308	355
減損損失	32	126
その他	318	97
特別損失合計	658	579
税金等調整前四半期純利益	23,474	79,007
法人税、住民税及び事業税	3,825	9,215
法人税等調整額	3,021	10,883
法人税等合計	6,847	20,098
四半期純利益	16,627	58,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	887	852
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,739	58,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	16,627	58,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,950	23,687
繰延ヘッジ損益	53	73
為替換算調整勘定	4,581	1,978
退職給付に係る調整額	1,562	1,639
持分法適用会社に対する持分相当額	1,275	1,039
その他の包括利益合計	33,602	24,314
四半期包括利益	16,975	34,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,189	33,443
非支配株主に係る四半期包括利益	1,214	1,152

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式取得等にともない、シミックCMO(株)他3社を連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	85百万円	585百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	11,873百万円	12,350百万円
のれんの償却額	123 "	135 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,610	32	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2022年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自  
己株式が3,270百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,368	32	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2023年3月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自  
己株式が24,901百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注)3						
外部顧客への売上高	173,283	103,696	57,454	334,433	-	334,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325	43	-	368	368	-
計	173,608	103,739	57,454	334,801	368	334,433
セグメント利益	4,716	1,065	16,229	22,010	5,092	16,917

- (注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客と  
の契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注)3						
外部顧客への売上高	179,616	109,214	56,267	345,098	-	345,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	410	37	-	447	447	-
計	180,027	109,251	56,267	345,546	447	345,098
セグメント利益	4,914	1,520	12,487	18,922	5,640	13,282

- (注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客と  
の契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業領域とその戦略をより明確化し、具体策の実行を加速させるため、報告セ  
グメントの名称を「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部  
門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更しております。これにともない、快適な人々の暮らしに一層寄与してい  
くため、「飲料事業」を関係の深い「ライフ&ヘルスケア部門」へ移行し、「飲料部門」のセグメントを廃止して  
おります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したもの  
を記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」の売上高に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円58銭	225円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,739	58,056
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,739	58,056
普通株式の期中平均株式数 (千株)	268,675	257,887
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円56銭	225円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	5	4
(うち関係会社の潜在株式による影響額) (百万円)	( 5 )	( 4 )
普通株式増加数 (千株)	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 8日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澁谷徳一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎善道

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海老澤弘毅

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。